

第5章 数値目標とサービスの見込み量

※ 第5章は、障害者総合支援法の第88条に基づく「障害福祉計画」（障害福祉サービスや相談支援等を計画的に提供するための、数値目標と見込量を定めるもの）及び、児童福祉法の第33条の20に基づく「障害児福祉計画」（障害児通所支援や障害児相談支援を計画的に提供するための、数値目標と見込量を定めるもの）に基づいて作成しております。

第5章 数値目標とサービスの見込み量

1 数値目標とサービス見込み量設定にかかる基本的考え方

(1) 第4期障害福祉計画における目標の進捗状況

障害福祉計画においては、第1期以来、国の基本指針や東京都の基本的考え方を基に、台東区としての数値目標を設定しました。第4期の障害福祉計画では第3期台東区障害福祉計画の考え方を基本とし、進捗状況を踏まえて、以下の項目について数値目標の設定を行いました。

【数値目標設定項目】

- ① 福祉施設入所者の地域生活移行者数
- ② 地域生活支援拠点の整備
- ③ 福祉施設から一般就労への移行等
- ④ 就労移行支援事業所の就労移行率

これらに対する見込みと達成状況は以下のとおりです。

① 福祉施設入所者の地域生活移行者数

《福祉施設の入退所状況の推移》

(単位：人)

		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
入所者数		156	153	149	147	144	141
新規の入所者数		5	3	5	5	6	6
退所者数		6	6	9	7	9	9
入所者数の 前年との増減		△1	△3	△4	△2	△3	△3
退所理由	死亡	1	3	6	3	6	6
	入院	2	0	1	2	2	0
	特養ホーム	0	1	1	0	0	0
	在宅(GH含む)	3	2	1	2	1	3

《目標と達成状況》

	項目	数 値	考 え 方
数 値 目 標	平成 25 年度末の入所者数	153 人	平成 25 年度末の施設入所者数
	平成 29 年度末の入所者数 (見込み)	144 人	平成 29 年度末の入所者数の見込み
	施設入所者数の増減 (平成 29 年度末目標値)	9 人減	平成 25 年度末からの増減
	地域生活移行者数 (平成 29 年度末目標値)	9 人	在宅（グループホーム含む）等に移行した人数
(見 込 み 実 績 値) 達 成 状 況	【見込み実績値】 平成 29 年度末の入所者数	141 人	平成 29 年度末の入所者数の見込み
	【見込み実績値】 施設入所者数の増減	12 人減	平成 25 年度末からの増減
	【見込み実績値】 地域生活移行者数	6 人	在宅（グループホーム含む）等に移行した人数

施設入所者数は数値目標を達成しましたが、地域生活移行者数は数値目標を達成することが難しい状況です。引き続き、施設入所者の地域移行について取り組みが必要となります。

② 地域生活支援拠点の整備

○ 地域生活支援拠点とは

グループホームや障害者支援施設などの「居住支援機能」と地域相談支援などを担当するコーディネーターやショートステイといった「地域支援機能」を合わせた拠点です。国においては、これらの2つの機能について別々に機能を分担する「面的整備型（地域における複数の機関が分担して機能を担う体制）」も想定しています。

《目標と達成状況》

目 標	達成状況（見込み実績値）
平成 29 年度末までに地域生活支援拠点を 1 か所整備する。	・関係課 PT を立ち上げ、整備に向けて協議しているが、地域生活支援拠点を 1 か所整備するには、至っていない。

③ 福祉施設から一般就労への移行等

《障害者就労支援室登録者の年間一般就労者数の推移》

(単位：人)

	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
一般就労者数	34	17	21	25	36	20

《目標と達成状況》

	項目	数値	考え方
数値目標	平成26年度の年間一般就労者数	21人	平成26年度において一般就労した人数
	平成29年度の年間一般就労者数 (目標値)	20人	平成29年度において一般就労した人数
(見込み実績値) 達成状況	平成27年度の年間一般就労者数	25人	平成27年度において一般就労した人数
	平成28年度の年間一般就労者数	36人	平成28年度において一般就労した人数
	【見込み実績値】 平成29年度の年間一般就労者数	20人	平成29年度において一般就労した人数(見込み)

就労者数については、平成29年度末の数値を達成できる見込みです。3年間の合計は81人であり、1年間あたりの平均就労人数は27人となっています。

④ 就労移行支援事業所の就労移行率

《目標と達成状況》

目標	達成状況 (見込み実績値)
区内の就労移行支援事業所のうち、平成29年度の一般就労への就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とする。	・平成28年度においては、一般就労への就労移行率が3割を超える事業所は、8か所のうち5か所であり、全体の約6割であったため、平成29年度においても全体の5割以上となる見込みである。

(2) 国の基本指針等を踏まえた区の基本的考え方

- ①第5期台東区障害福祉計画においての数値目標の設定については、第4期台東区障害福祉計画の考え方を基本とし、進捗状況を踏まえて見直すものとします。
- ②地域生活移行者数については、平成28年度末時点での施設入所者数（144人）のうち、6%（9人）以上を地域生活へ移行するとともに、これに合わせて平成32年度末の施設入所者数を6%（9人）以上削減することを目標とします。
- ③平成32年度の年間一般就労者数は、第4期台東区障害福祉計画を引き継ぎ、20人を目標にします。
- ④国の基本指針により、新たに設定することが望ましいとされる「就労移行支援事業の利用者数」や「就労定着支援による職場定着率」、合わせて「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」や、「障害児支援の提供体制の整備等」に関する事項について、東京都の成果目標を考慮しながら、新たに設定することとします。

《第5期障害福祉計画の数値目標設定に関わる国の指針（抜粋）》

【福祉施設の入所者の地域生活への移行】

- ・平成28年度末時点の施設入所者数の9%以上が地域生活へ移行。
- ・平成32年度末の施設入所者数を平成28年度末時点の施設入所者数から2%以上削減。
- ・平成29年度末において、第4期障害福祉計画で定めた数値目標が達成されないと見込まれる場合は、未達成割合を平成32年度末における地域生活に移行する者及び施設入所者の削減割合の目標値に加えた割合以上を目標値とする。
- ・施設入所者数の設定にあたっては、新たに施設へ入所する者の数は、グループホーム等での対応が困難な者等、施設入所が真に必要と判断される者の数を踏まえて設定すべき。

【精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築】

- ・平成32年度末までに、全ての市町村ごとに協議会やその専門部会など保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置。
- ・市町村単独での設置が困難な場合には、複数市町村による共同設置であっても差し支えない。

【地域生活支援拠点等の整備】

- ・地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点又は面的な体制）について、平成32年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも一つを整備する。
※地域生活支援拠点：各地域内で地域生活支援の機能を集約し、グループホーム又は障害者支援施設に付加した拠点
※面的な体制：地域生活支援拠点の整備としてではなく、地域における複数の機関が分担して機能を担う体制

【福祉施設から一般就労への移行等】

- ・福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）を通じて、平成32年度中に一般就労に移行する者を、平成28年度の一般就労への移行実績の1.5倍以上。
- ・就労移行支援事業の利用者数については、平成32年度末における利用者数が平成28年度末における利用者数の2割以上増加。
- ・就労移行支援事業の事業所ごとの就労移行率については、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上。
- ・就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率を8割以上。

【障害児支援の提供体制の整備】

- 平成 32 年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも 1 か所以上設置する。
- 平成 32 年度末までに、全ての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築する。
- 平成 32 年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも 1 か所以上確保する。
- 医療的ケア児の適切な支援に向けて、平成 30 年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設ける。

2 数値目標と達成のための方策【成果目標】

(1) 第5期障害福祉計画における数値目標設定について【成果目標】

①福祉施設の入所者の地域生活への移行

【成果目標】

「平成32年度末の施設入所者数を平成28年度末時点から
6%^(※1)以上削減する。」 (※1) 9人

「平成32年度末までに平成28年度末時点の施設入所者から
6%^(※2)以上を地域移行する。」 (※2) 9人

項目	数値	考え方
平成28年度末時点の入所者数	144人	平成28年度末時点の施設入所者数
平成32年度末時点の入所者数 (見込み)	135人	平成32年度末の入所者数の見込み
施設入所者数の増減 (平成32年度末目標値)	9人減	平成28年度末からの増減
地域生活移行者数 (平成32年度末目標値)	9人	在宅(グループホーム含む)等に移 行した人数

○目標達成のための方策

- ・グループホームなど居住環境の計画的な整備とともに、グループホームから公営住宅や民間アパートなど一般住宅等への入居を支援する住宅相談を実施することにより、住まいの確保に努めます。
- ・安心生活支援事業を実施し、地域移行を推進します。
- ・地域生活を行う上で、相談支援の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センターを運営し、相談支援事業を充実します。また、地域自立支援協議会の充実により、相談支援事業の中立性・公平性の確保に努めます。

②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

【成果目標】

「平成32年度末までに保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置する。」

○目標達成のための方策

- ・長期入院精神障害者の地域移行を進めるにあたっては、自治体や関係機関の連携に加えて地域住民の協力が不可欠です。
- ・差別や偏見のない、あらゆる人が共生できる包括的な社会を構築し、精神障害者が地域の一員として安心して暮らすことができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指します。

③地域生活支援拠点等の整備

【成果目標】

「平成32年度末までに地域生活支援拠点を1か所整備する。」

※地域生活支援拠点について

「地域生活支援拠点」とは、グループホームや障害者支援施設などの“居住支援機能”と、地域相談支援などを担当するコーディネーターやショートステイといった“地域支援機能”を合わせた拠点です。国においては、これらの2つの機能について別々に機能を分担する「面的整備型」も想定しています。

○目標達成のための方策

- ・障害の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、課題に応じてどのような機能をどれだけ整備していくかについて、利用者の障害福祉サービス等のニーズ、既存の障害福祉サービス等の整備状況等を考慮し、協議会等の場を用いて、関係機関等が参画して検討を進め、整備を推進していきます。

④福祉施設から一般就労への移行等

【成果目標】

「平成 32 年度の障害者就労支援室登録者の年間一般就労者数を 20 人とする
(福祉施設から一般就労への移行を含む)。」

項目	数 値	考 え 方
平成 28 年度の年間一般就労者数	36 人	平成 28 年度において一般就労した人数
平成 32 年度の年間一般就労者数 (平成 32 年度末目標値)	20 人	平成 32 年度において一般就労した人数

【成果目標】

「平成 32 年度末の就労移行支援事業の利用者数を平成 28 年度末時点から
2 割以上増加する。」

項目	数 値	考 え 方
平成 28 年度の 就労移行支援事業利用者数	87 人	平成 28 年度における就労移行支援事業の利用者数
平成 32 年度の 就労移行支援事業利用者数	109 人	平成 32 年度における就労移行支援事業の利用者数

【成果目標】

「区内の就労移行支援事業所のうち、平成 32 年度の一般就労への就労移行率が
3 割以上の事業所を全体の 5 割以上とする。」

【成果目標】

「平成 32 年度末の就労定着支援事業による支援を開始した時点から
1 年後の職場定着率を 8 割以上とする。」

○目標達成のための方策

- ・就労トレーニング事業を通じて、就労意欲の向上を図るとともに一般就労に向けた支援を行います。
- ・福祉的就労をしている障害者に対し、福祉作業所等と就労支援室の連携により、就労意欲の向上を行います。
- ・一般就労をしている障害者の就労を継続するための支援を行います。
- ・ハローワークとの連携により、企業等へ情報を発信・啓発を行い、就労先企業の開拓に努めます。

- ・台東区障害者就労支援室に、地域開拓促進コーディネーターを配置し、地元企業へ障害者雇用促進のための啓発活動に取り組みます。
- ・都が実施しているサービス管理者等に関する研修などを通じて、情報提供に努めます。
- ・地域自立支援協議会から派生した事業所連絡会「就労移行支援事業所連絡会」を通じて、事業所間のネットワークを構築するとともに、情報交換や研修等を通じて支援技術の向上を推進します。

⑤障害児支援の提供体制の整備等

【成果目標】

「平成 32 年度末までに児童発達支援センターの整備を検討する。」

【成果目標】

「平成 32 年度末までに主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を確保する。」

【成果目標】

「平成 30 年度末までに医療的ケア児支援に向けて関係機関が連携を図るための協議の場を設置する。」

○目標達成のための方策

- ・施設の有する専門機能を活かし、地域の障害児やその家族から相談対応、障害のある子供を預かる保育園等への援助、助言を合わせて行うなど、地域の中核的な療育支援として、児童発達支援センターの整備を検討します。
- ・重症心身障害児が身近な地域で必要な支援を受けて生活できるよう、重症心身障害児を対象とした児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所について、民間活力などを活用しながら施設を確保します。
- ・医療的ケア児支援が適切な支援を受けられるように、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置します。

3 サービスの見込み量とサービス提供体制確保のための方策【活動指標】

平成 32 年度におけるサービス等の見込みは、原則、第 4 期台東区障害福祉計画における実績に基づいた見込み量とします。ただし、第 4 期台東区障害福祉計画の進捗状況や第 4 章に示す取り組み等による見直しを行っています。なお、今後、障害者福祉に関わる法律や制度などが変更された場合には、その変更に則した見直しを行います。

第 4 期計画の実績と第 5 期計画の見込み量は以下のとおりです。フォーマットは国の指針に基づいて表記しています。

(1) 障害福祉サービス等

①障害福祉サービス等の状況（平成27年度～平成29年度）

サービス名		第4期障害福祉計画期間			
		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	
訪問系	居宅介護、重度訪問介護、 行動援護、同行援護、 重度障害者等包括支援	月間利用量	10,324 時間	10,599 時間	10,972 時間
		利用者数	253 人	246 人	253 人
日中活動系	生活介護	月間利用量	5,307 人日	5,750 人日	5,924 人日
		利用者数	276 人	281 人	290 人
	自立訓練（機能訓練）	月間利用量	10 人日	18 人日	19 人日
		利用者数	2 人	5 人	5 人
	自立訓練（生活訓練）	月間利用量	347 人日	431 人日	489 人日
		利用者数	37 人	46 人	52 人
	就労移行支援	月間利用量	729 人日	752 人日	800 人日
		利用者数	78 人	87 人	93 人
	就労継続支援（A型）	月間利用量	375 人日	424 人日	454 人日
		利用者数	29 人	30 人	33 人
	就労継続支援（B型）	月間利用量	3,481 人日	3,781 人日	3,989 人日
		利用者数	236 人	257 人	273 人
	療養介護	利用者数	22 人	23 人	23 人
	短期入所（福祉型）	月間利用量	298 人日	440 人日	451 人日
利用者数		69 人	98 人	100 人	
短期入所（医療型）	月間利用量	11 人日	10 人日	10 人日	
	利用者数	4 人	4 人	4 人	
居住系	共同生活援助	利用者数	135 人	172 人	177 人
	施設入所支援	利用者数	147 人	144 人	141 人
相談支援	計画相談支援	月間利用者数	67 人	40 人	43 人
	地域移行支援	月間利用者数	0 人	0 人	1 人
	地域定着支援	月間利用者数	0 人	0 人	1 人
児童福祉サービス	児童発達支援	月間利用量	584 人日	582 人日	599 人日
		利用者数	175 人	173 人	178 人
	医療型児童発達支援	月間利用量	12 人日	18 人日	19 人日
		利用者数	3 人	2 人	2 人
	放課後等デイサービス	月間利用量	1,152 人日	1,464 人日	1,528 人日
		利用者数	128 人	174 人	182 人
	保育所等訪問支援	月間利用量	0 人日	1 人日	1 人日
		利用者数	0 人	1 人	1 人
障害児相談支援	月間利用者数	18 人	19 人	20 人	

②障害福祉サービス等の見込み量（平成30年度～平成32年度）

サービス名			第5期障害福祉計画期間		
			30年度	31年度	32年度
訪問系	居宅介護、重度訪問介護、 行動援護、同行援護、 重度障害者等包括支援	月間利用量	11,083 時間	11,195 時間	11,308 時間
		利用者数	255 人	257 人	259 人
日中活動系	生活介護	月間利用量	5,972 人日	6,050 人日	6,114 人日
		利用者数	298 人	306 人	314 人
	自立訓練（機能訓練）	月間利用量	19 人日	19 人日	19 人日
		利用者数	5 人	5 人	5 人
	自立訓練（生活訓練）	月間利用量	550 人日	621 人日	702 人日
		利用者数	57 人	62 人	67 人
	就労移行支援	月間利用量	847 人日	897 人日	951 人日
		利用者数	98 人	104 人	109 人
	就労継続支援（A型）	月間利用量	483 人日	515 人日	550 人日
		利用者数	36 人	39 人	43 人
	就労継続支援（B型）	月間利用量	4,047 人日	4,376 人日	4,571 人日
		利用者数	279 人	288 人	297 人
	★就労定着支援	利用者数	20 人	20 人	20 人
	療養介護	利用者数	23 人	23 人	23 人
短期入所（福祉型）	月間利用量	454 人日	457 人日	460 人日	
	利用者数	100 人	101 人	101 人	
短期入所（医療型）	月間利用量	10 人日	10 人日	10 人日	
	利用者数	4 人	4 人	4 人	
居住系	★自立生活援助	利用者数	2 人	2 人	2 人
	共同生活援助	利用者数	188 人	195 人	210 人
	施設入所支援	利用者数	139 人	137 人	135 人
相談支援	計画相談支援	月間利用者数	44 人	45 人	46 人
	地域移行支援	月間利用者数	1 人	1 人	1 人
	地域定着支援	月間利用者数	1 人	1 人	1 人
児童福祉サービス	児童発達支援	月間利用量	604 人日	610 人日	616 人日
		利用者数	179 人	180 人	181 人
	医療型児童発達支援	月間利用量	20 人日	20 人日	20 人日
		利用者数	2 人	2 人	2 人
	放課後等デイサービス	月間利用量	1,650 人日	1,773 人日	1,895 人日
		利用者数	192 人	202 人	212 人
	保育所等訪問支援	月間利用量	1 人日	1 人日	1 人日
		利用者数	1 人	1 人	1 人
★居宅訪問型児童発達支援	月間利用量	40 人日	40 人日	40 人日	
	利用者数	5 人	5 人	5 人	
障害児相談支援	月間利用者数	21 人	22 人	23 人	

(2) 地域生活支援事業

①地域生活支援事業の状況－1（平成27年度～平成29年度）

事業名		第4期障害福祉計画期間		
		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
理解促進研修・啓発事業	実施有無	有	有	有
自発的活動支援事業	実施有無	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	実施有無	有	有	有
成年後見制度法人後見支援事業	実施有無	有	有	有
相談支援事業				
① 障害者相談支援事業	実施箇所数	7箇所	7箇所	7箇所
	基幹相談支援センター	設置有無	有	有
② 基幹相談支援センター等 機能強化事業	実施有無	有	有	有
	③ 住宅入居等支援事業	実施有無	無	無
意思疎通支援事業				
① 手話通訳者派遣事業	年間延人数	749人	627人	585人
	利用者数	34人	31人	33人
② 手話通訳者設置事業	実設置者数	3人	3人	3人
③ 要約筆記者派遣事業	年間延人数	55人	44人	70人
	利用者数	4人	4人	4人
手話奉仕員養成研修事業	修了者数	1人	1人	2人
日常生活用具給付等事業				
① 介護・訓練支援用具	年間給付件数	12件	11件	20件
	給付者数	8人	8人	16人
② 自立生活支援用具	年間給付件数	28件	25件	26件
	給付者数	24人	19人	22人
③ 在宅療養等支援用具	年間給付件数	15件	16件	25件
	給付者数	10人	15人	15人
④ 情報・意思疎通支援用具	年間給付件数	32件	19件	39件
	給付者数	23人	19人	37人
⑤ 排泄管理支援用具	年間給付件数	3,195件	3,247件	3,522件
	給付者数	318人	326人	335人
⑥ 居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	年間給付件数	3件	6件	6件
	給付者数	3人	6人	6人

②地域生活支援事業の見込み量－1（平成30年度～平成32年度）

事業名		第5期障害福祉計画期間		
		30年度	31年度	32年度
理解促進研修・啓発事業	実施有無	有	有	有
自発的活動支援事業	実施有無	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	実施有無	有	有	有
成年後見制度法人後見支援事業	実施有無	有	有	有
相談支援事業				
① 障害者相談支援事業	実施箇所数	7箇所	7箇所	7箇所
	基幹相談支援センター	設置有無	有	有
② 基幹相談支援センター等機能強化事業	実施有無	有	有	有
③ 住宅入居等支援事業	実施有無	無	無	無
意思疎通支援事業				
① 手話通訳者派遣事業	年間延人数	444人	520人	520人
	利用者数	33人	33人	33人
② 手話通訳者設置事業	実設置者数	3人	3人	3人
③ 要約筆記者派遣事業	年間延人数	60人	60人	60人
	利用者数	4人	4人	4人
手話奉仕員養成研修事業	修了者数	2人	2人	2人
日常生活用具給付等事業				
① 介護・訓練支援用具	年間給付件数	18件	18件	18件
	給付者数	13人	13人	13人
② 自立生活支援用具	年間給付件数	24件	24件	24件
	給付者数	19人	19人	19人
③ 在宅療養等支援用具	年間給付件数	26件	26件	26件
	給付者数	21人	21人	21人
④ 情報・意思疎通支援用具	年間給付件数	44件	44件	44件
	給付者数	36人	36人	36人
⑤ 排泄管理支援用具	年間給付件数	3,839件	3,839件	3,839件
	給付者数	335人	335人	335人
⑥ 居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	年間給付件数	6件	6件	6件
	給付者数	6人	6人	6人

①地域生活支援事業の状況－２（平成 27 年度～平成 29 年度）

事業名		第 4 期障害福祉計画期間		
		27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (見込)
移動支援事業	年間延時間数	23,332 時間	23,511 時間	23,618 時間
	利用者数	197 人	191 人	197 人
通学支援事業	年間延時間数	5,499 時間	5,193 時間	5,089 時間
	利用者数	54 人	54 人	54 人
地域活動支援センター	実施箇所数	4 箇所	4 箇所	3 箇所
	年間延利用者数	10,464 人	11,364 人	11,383 人
福祉ホーム	年間延人数	169 人	182 人	181 人
	利用者数	15 人	15 人	15 人
訪問入浴サービス	年間延人数	620 人	498 人	558 人
	利用者数	11 人	10 人	8 人
自動車運転免許取得・改造助成	年間利用者数	0 人	1 人	2 人
日中一時支援	月間利用日数	20 日	26 日	25 日
	月間利用者数	10 人	9 人	9 人
文化芸術活動振興	年間利用者数	896 人	922 人	922 人
紙おむつ給付事業	年間給付件数	841 件	849 件	878 件
	給付者数	83 人	82 人	83 人
安心生活支援事業	実施有無	有	有	有
障害者虐待防止対策支援	実施有無	有	有	有

②地域生活支援事業の見込み量－２（平成 30 年度～平成 32 年度）

事業名		第 5 期障害福祉計画期間		
		30 年度	31 年度	32 年度
移動支援事業	年間延時間数	23,755 時間	23,832 時間	23,909 時間
	利用者数	200 人	203 人	206 人
通学支援事業	年間延時間数	4,936 時間	4,936 時間	4,936 時間
	利用者数	51 人	51 人	51 人
地域活動支援センター	実施箇所数	3 箇所	3 箇所	3 箇所
	年間延利用者数	11,383 人	11,383 人	11,383 人
福祉ホーム	年間延人数	180 人	180 人	180 人
	利用者数	15 人	15 人	15 人
訪問入浴サービス	年間延人数	558 人	558 人	558 人
	利用者数	8 人	8 人	8 人
自動車運転免許取得・改造助成	年間利用者数	2 人	2 人	2 人
日中一時支援	月間利用日数	29 日	30 日	31 日
	月間利用者数	10 人	10 人	11 人
文化芸術活動振興	年間利用者数	922 人	922 人	922 人
紙おむつ給付事業	年間給付件数	878 件	878 件	878 件
	給付者数	83 人	83 人	83 人
安心生活支援事業	実施有無	有	有	有
障害者虐待防止対策支援	実施有無	有	有	有

